

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなる建設株式会社  
コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 角田 稔

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

TEL 03-5419-1011

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	24,122	4.3	155		219		2,828	
21年3月期第1四半期	23,134		357		272		28	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	45.73	
21年3月期第1四半期	0.46	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	106,408	49,731	43.7	752.29
21年3月期	119,195	53,176	41.9	807.94

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,529百万円 21年3月期 49,972百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		12.00	12.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	0.7	0		600		2,450		39.61
通期	138,000	2.8	2,400	36.5	3,700	46.9	400		6.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	63,600,000株	21年3月期	63,600,000株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,749,094株	21年3月期	1,748,894株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	61,850,973株	21年3月期第1四半期	61,881,813株

— 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化が進むなど、景気は総じて厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は政府の補正予算の効果もあって増加基調で推移しましたが、民間建設需要は住宅・不動産市況の悪化、設備投資の減少など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は24,122百万円（前年同期比4.3%増）、営業損益は155百万円の損失（前年同四半期累計期間は357百万円の損失）、経常利益は負のれん償却額を営業外収益に計上したこと等により219百万円（前年同四半期累計期間は272百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、当社の取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額2,900百万円を特別損失に計上したこと等により2,828百万円の損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産の部）

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,787百万円減少の106,408百万円となりました。

主な要因は、売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

#### （負債の部）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9,341百万円減少の56,677百万円となりました。

主な要因は、支払債務の支出により支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

#### （純資産の部）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,445百万円減少の49,731百万円となりました。

主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は46,529百万円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより43.7%と前連結会計年度末を1.8ポイント上回る結果となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日に公表いたしました業績予想のうち、当期純利益を修正しております。

前回予想との差異につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理の適用

##### （一般債権の貸倒見積高の算定方法）

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### （棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### （固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る売上高は3,058百万円増加し、売上総利益は268百万円増加しております。

従って、営業損失が268百万円の減少、経常利益が268百万円の増加、税金等調整前四半期純損失が268百万円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	24,567	17,363
受取手形・完成工事未収入金等	43,806	66,414
販売用不動産	758	745
未成工事支出金	7,418	4,863
未収入金	3,887	3,346
繰延税金資産	661	661
その他	1,785	1,556
貸倒引当金	424	447
流動資産合計	82,461	94,504
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	1,061	1,092
機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	582	629
船舶 (純額)	914	959
土地	4,195	3,855
リース資産 (純額)	15	12
有形固定資産計	6,771	6,549
無形固定資産	128	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,083	2,949
長期貸付金	44	56
破産債権、更生債権等	6,111	3,687
長期未収入金	4,973	4,981
投資不動産	6,152	6,718
繰延税金資産	1,588	1,594
その他	2,000	2,045
貸倒引当金	6,907	4,018
投資その他の資産計	17,046	18,016
固定資産合計	23,946	24,691
資産合計	106,408	119,195

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,106	28,977
短期借入金	10,820	11,170
1年内償還予定の社債	150	200
未払法人税等	60	222
未成工事受入金	8,589	5,018
完成工事補償引当金	168	215
工事損失引当金	137	200
賞与引当金	1,107	802
その他	3,319	5,352
流動負債合計	43,458	52,160
固定負債		
長期借入金	761	791
再評価に係る繰延税金負債	362	362
退職給付引当金	8,203	8,445
船舶特別修繕引当金	46	40
負ののれん	3,306	3,673
その他	539	545
固定負債合計	13,218	13,858
負債合計	56,677	66,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	19,244	22,815
自己株式	1,225	1,225
株主資本合計	46,785	50,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	383
評価・換算差額等合計	255	383
少数株主持分	3,201	3,204
純資産合計	49,731	53,176
負債純資産合計	106,408	119,195

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,134	24,122
売上原価	21,941	22,303
売上総利益	1,192	1,819
販売費及び一般管理費	1,549	1,975
営業損失( )	357	155
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	50	14
負ののれん償却額	-	367
投資不動産賃貸料	-	46
その他	40	36
営業外収益合計	100	468
営業外費用		
支払利息	8	44
投資不動産管理費用	-	35
その他	6	12
営業外費用合計	14	93
経常利益又は経常損失( )	272	219
特別利益		
前期損益修正益	75	47
固定資産売却益	87	9
関係会社株式交換益	274	-
その他	10	1
特別利益合計	448	59
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2,900
その他	0	151
特別損失合計	0	3,052
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	175	2,773
法人税、住民税及び事業税	54	36
法人税等調整額	17	-
法人税等合計	72	36
少数株主利益	74	18
四半期純利益又は四半期純損失( )	28	2,828

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高、売上高の状況

(1) 連結受注高、売上高の状況

		前第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建築	12,172	54.9	6,582	25.5	5,589	45.9
	土木	9,985	45.1	19,221	74.5	9,236	92.5
	計	22,157	100.0	25,804	100.0	3,646	16.5
売 上 高	建築	9,775	42.3	5,909	24.5	3,866	39.5
	土木	13,359	57.7	18,213	75.5	4,853	36.3
	計	23,134	100.0	24,122	100.0	987	4.3

(2) 個別受注高、売上高の状況

		前第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建築	12,172	75.3	6,909	56.1	5,263	43.2
	土木	3,991	24.7	5,404	43.9	1,413	35.4
	計	16,163	100.0	12,313	100.0	3,850	23.8
売 上 高	建築	9,775	54.9	4,633	41.4	5,141	52.6
	土木	8,038	45.1	6,545	58.6	1,492	18.6
	計	17,813	100.0	11,179	100.0	6,633	37.2